

Contents *****

特集：コロナショックで世界経済はどうなる？	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Is China winning?” 「中国の勝利なのか？」	7p
＜From the Editor＞ The Economist 誌の論考	8p

特集：コロナショックで世界経済はどうなる？

本誌 3 月 13 日号では、「世界経済『リーマン級』事態のリアル」と題したのですが、今回のコロナショックはどうやら「リーマン以上」です。前回の危機との違いは、①「世界同時」であること、②景気悪化が急激であること、③新型コロナウイルスの感染収束のタイミングが見極めがたいこと、の 3 点であろうと思います。この問題、日本経済にもそのまま当てはまり、今週発表された 4 月の月例経済報告は、基調判断を 2 カ月連続で下方修正し、「(景気は) **急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある**」としました。

この先、世界経済はどうなってしまうのか。「ポスト・コロナ」の世界は、今とは相当に違うものになってしまいそうです。

● 4 月版 WEO が想定する世界経済の前途

まずは、4 月 14 日に公表された IMF 「世界経済見通し」(WEO) の衝撃的な内容から始めるのが適切だろう。前回 1 月分の予測と比較すると、あまりの落ち込みにほとんどめまいがするくらいである。

○WEO ”The Great Lockdown”の予測ヘッドライン

	実績	前回 1 月予測		今回 4 月予測	
		2019 年	2020 年	2021 年	2020 年
GDP	2.9%	3.3%	2.4%	▲3.0%	5.8%
世界	2.9%	3.3%	2.4%	▲3.0%	5.8%
アメリカ	2.3%	2.0%	1.7%	▲5.9%	4.7%
ユーロ圏	1.2%	1.3%	1.4%	▲7.5%	4.7%
日本	0.7%	0.7%	0.5%	▲5.2%	3.0%
中国	6.1%	6.0%	5.8%	1.2%	9.2%
世界貿易額	0.9%	2.9%	3.7%	▲11.0%	8.4%
原油価格	▲10.2%	▲4.3%	▲4.7%	▲42.0%	6.3%

ほんの3カ月で、世界経済の景色はすっかり変わってしまった。あのリーマンショックの際も、2009年の世界経済成長率は▲0.0%にとどまった。それが今回は▲3.0%である。景気がどの程度の「体感温度」になるのか、ちょっと想像しがたい。

まず、米国▲5.9%、ユーロ圏▲7.5%、日本▲5.2%というマイナス成長は、大恐慌時代などを除けば前代未聞である。6%以上の成長を続けてきた中国経済が1.2%成長となれば、雇用や財政の急激な悪化を招くはずである。何より今回の景気悪化は「世界同時進行」であり、どこかに安全地帯があるわけではない。リーマンショックのときのように、中国が4兆元の財政刺激策によって需要を創出してくれた、といったことは考えにくい。

そして世界貿易額が前年比11.0%減となり、原油価格も4割落ちるとなると、それを起点とした「2次災害」も警戒しなければならない。現に今週20日には、WTI原油先物価格が37ドルのマイナスで引ける、という「異変」が起きている。せっかくOPECプラスの減産合意ができたというのに、ガソリンからジェット燃料などの石油需要はそれ以上の速さで減少している。これでは、「米シェール開発の経営悪化」→「ハイイールド債市場の暴落」→「金融不安」というリスクも無視できないものになる。

しかもWEOの本文を読んでもみると、ここで取り上げてある基準ケースはいわば楽観シナリオという位置づけである。そうでない場合の3つのシナリオは、囲み記事“Alternative Evolutions in the Fight against COVID-19”の中で紹介されている。都合、4つのシナリオを想定しているのだが、これがどうやら本誌が前号で提示した4つのパターン（V字型、U字型、L字型、W字型）とほぼ一致しているようだ。簡単にまとめると以下の通りとなる。

1. 基準シナリオ（**V字型**）：米国をはじめとする政府の対策は徹底的なものがあり、株価も既に「半値戻し」の水準にある。これでウイルスが早期に克服できれば、経済活動も早期に再開され、2021年には5.8%成長となる。
2. 回復遅延シナリオ（**U字型**）：ウイルス封じ込めが5割程度遅れる場合。ソブリンリスクの高まりにより、金融市場がタイト化。先進国は財政出動で難を逃れるが、財政余力の乏しい新興国市場は回復が遅れる→基準よりさらに3%減（20年）。
3. 2次感染シナリオ（**W字型**）：2021年に入ってから2次感染拡大があり、金利が上昇して経済活動も悪化。2022年には二番底をつける→基準よりさらに5%減（21年）。
4. 回復遅延+2次感染シナリオ（**L字型**）：ウイルス封じ込めに手間取り、なおかつ2次拡大が生じてしまう→基準よりさらに8%減（21年）。

結局、パンデミックがいつ収束するかが読めないので、経済回復のシナリオも4通りになってしまうのだ。新型コロナウイルスに対するワクチンは、完成まで1年半程度はかかると言われている。「6割程度の人口が集団免疫を有する」にも相当な時間が必要だろう。そして何より、経済活動を再開するタイミングを間違えると、「2次感染シナリオ」が現実味を帯びる。100年前の「スペイン風邪」も流行は2度到来した、という事実は重い。

●自分（自国）さえ良ければいい、わけではない

今回 WEO のサマリー（日本語版）は、以下のような言葉で締めくくられている。

パンデミックの影響を克服するためには、強力な多国間協調が不可欠だ。そこには公衆衛生危機と資金難という 2 種類のショックに同時に見舞われ、財政的苦境に陥っている国々への支援も含まれる。そして医療制度が脆弱な国々に援助が届くようにするためにも、協調は欠かせない。ウイルスの拡散ペースを遅らせるため、また感染症に対するワクチンや治療法を開発するために、各国の協力は待ったなしだ。そのような医学的介入が利用できるようになるまで、世界のどこかで感染が起きているかぎり、感染の第一波が収まったあとの再流行を含めて、パンデミックの影響を免れる国はない。

現在、世界各国は海外との人の移動を断って、とにかく国内の感染を抑え込もうと懸命になっている。その結果、自国内のウイルスは収束するかもしれないが、どこかの最貧国で蔓延している限り、いつかはまた世界的な流行が戻ってこないとは限らない。だから目先は自国優先主義でやるにせよ、いずれは国際協調に戻らねばならない。よその国も助けてください、「情けは人の為ならず（自分のため）」というメッセージである。

とはいえ、具体策となると難しい。原油価格がこれだけ下がってしまうと、資源国の財政は当然、火の車となる。新興国通貨は総じてドルに対して減価しており、債務の返済負担も大きくなっている。「低金利・低インフレ」が定着している先進国は、政府が赤字国債を出して対策を打つことができる。だが、それができる新興国は限られていよう。そもそも、国内の医療体制が整っていない国だって少なくはないのである。

途上国・最貧国の中には、海外や国際機関の支援を受けること自体を潔しとしない国もある。真面目な話、独裁国家の場合はそれで政権が転覆するかもしれない。「そんなのは自業自得だ」と言って放置しておく、その国で感染が広がってしまう。ゆくゆくは難民などの形で、ウイルスが再び国境を越えてくる恐れがある。

感染症対策の難しいところは、「他人の健康状況が自分の健康に影響する」点であろう。自分だけが家に籠って安全にしても、他人が不摂生をして感染が蔓延すれば、それだけ医療崩壊のリスクは高まり、コロナウイルス収束のタイミングは後ずれすることになる。それは結局、全体のためにならない。こういうと語弊があるが、「不心得者を放置しておけない」「ある程度強制的に、全体で取り組まねばならない」のである。

そんな国際協調以前に、ロックダウンを長く続けている国では、「経済活動の再開時期をどうするか」が問題になりつつある。米国内では総じてブルーステーツで感染者が多く、民主党知事が「人命最優先」でロックダウン解除には慎重である。他方、レッドステーツはもとも感染者が少なく、共和党知事が「経済活動再開」に前のめりとなっている。

これだけ分極化が進んだ米国においては、「コロナウイルスへの見方も政治的に対立してしまう」のだ。「生命尊重か、個人の自由か」は、根本的な問題であるだけに扱いが難しい。ただし、経済活動の再開を急ぐと二次感染拡大のリスクがつきまとう。IMF のシナリオで言えば、景気が「W 字型」（腰折れ、二番底）となる確率が高まることになる。

●被害が小さく、まだ本気になれない日本

日本におけるコロナウイルスの拡大は、なぜか他国に比べてゆっくりしている。まだ死者数が3ケタにとどまっている現状は、人口が1億人を超えていて、比較的早い時期に中国からウイルスが入った国としては、ほとんど信じられないほど少ない。

おそらくはそのせいなのだろう。日本国内の感染対応は遅く、手緩いものとなっている。「和製ロックダウン」¹は強制措置を伴うものではなく、あくまでも政府が民間に「お願い」して自粛を求めるに過ぎない。マスクや人工呼吸器の生産さえも、後手に回っている。さらに、医療や教育現場でウェブ方式を導入することについてさえ、規制緩和に対する官庁の抵抗は根強いという。あまりにも現状維持志向が強い。それは「まだ真剣になっていない」（ならなくてもよい）、いわば幸福な状態にあることの裏返しなのであろう。

とはいえ、景気の方は既に深刻な状況となっている。今週4月23日に公表された月例経済報告は、2か月連続で基調判断を下方修正した。以下の通り、半年前とはすっかり文言が様変わっていることにご注目願いたい。

○基調判断の変遷

10月：景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している（↓）。

11月：景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している（→）。

12月：景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している（↓）。

<2020年>

1月：景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているもの、緩やかに回復している（→）。

2月：景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している（→）。

3月：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある（↓）。

4月：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある（↓）。

経済対策については、本誌3月27日号で述べた通り筆者は「定額給付金」方式が望ましいと考えている。その後、「国民1人当たり10万円給付」が実現したことは非常に良かったと思う²。1カ月前の本誌では、下記のように書いている。

何より、定額給付金のメリットは「速くて、安いこと」である。単純に消費を喚起するためなら、「地域を限定せず、期限付きの商品券」がベターであろう。しかしそれでは印刷などにコストがかかり、消費者の手元に届くまでの時間もかかる。今はむしろ拙速を重んじるべきであろう。仮に2009年当時の5倍の金額（事業規模10兆円）を、5月末までに全国に配布することができれば、そのことによる安心効果は大きいと考える。

¹ 一足先に感染を制圧しつつある台湾では、若干の侮蔑の念を込めて日本方式を「仏式」と呼ぶらしい。

² 4月14日朝の産経新聞「正論」欄でそう書いたら、その日の夜に二階幹事長が記者会見で「一律10万円の給付」を政府に要求したので驚いた。

こうした意見に対し、財政当局では「これをやると全国の住民基本台帳を基に、各市町村が住民リストを作成しなければならず、4カ月もかかって給付が遅れてしまう」という反論があったという。これぞ「ためにする反論」というべきであろう。

2009年の給付が遅れた、というのは完全無欠なリストを作ろうとしたからで、緊急時にそんな悠長なことは言っていられない。「漏れないように、不公平がないように」というのは平時の発想で、「できる人から順に、急いで」配布すべきである。迅速にできないというのであれば、それはやり方自体に問題がある。

「所得制限をつけるべき」という意見もよく聞く。だが、それはそんなに重要なことだろうか。もちろん富裕層は受け取りを見送ってもいいし、確定申告の際に返還してもらってもいい。しかし今は、「困っていない人など誰も居ない」という稀有な状況なのである。

「減収世帯に30万円」という当初案がなぜ評判が悪かったかと言えば、「この期に及んで、政府は国民を『困った度』で差別するのか！」（しかも困っていることを自己証明しなければならない）という怒りからである。だったら国民全員に給付金、という方がよほどすっきりしている。

「将来の財政負担」という反論ももちろんあるだろう。しかし「世界同時」のコロナショックにおいては、誰かが外から日本を助けてくれるという望みはない。だったらやれることを全部するしかない。将来を恐れて今はやらない、という選択肢はあるまい。

幸いなことに、日本は低金利、低インフレが恒常化している。財政出動の余地はある。それは東日本大震災の時も同様だった。あのときは復興財源として、復興特別税が施行された。今もわれわれは所得税の2.1%を上乗せして払っており、それは2037年まで続く。日本全体が被災地の痛みを分かち合うことに対し、異議がある人はそんなにいないだろう。

ただし、①世界同時で、②景気が急激に悪化していて、③いつ終わるかわからないという今回の事態に対し、われわれ自身の未来を担保に入れる以外の方策があるだろうか。これだけのことが起きているのに、「平時の議論」があまりにも多いと思えてならない。

●被害が大きく、歴史的転換点になりそうな米国

幸いなことに、日本の状況はまだそれほど深刻ではない。だから「昔に戻りたい」（コロナ以前の暮らしに戻れるかもしれない）と考え、現状維持志向が強くなるのであろう。

ただし米国に目を転じれば、これはもうどう考えても昔に戻れるとは思えず、「やれることは全部やる」という覚悟が定まっているようだ。米連邦政府は3月に2兆ドルの緊急対策を決定し、今月さらに4840億ドルを追加した。米連銀はバランスシートを6.3兆ドルまで拡大し、この際、社債でも何でも買うという構えである。

思えば、リーマンショックの際には「ウォール街」という悪玉がいた。だから救済策は評判が悪かった。不良債権買取策などは、議会で一度は否決されたほどである。しかし今回は誰も悪くない。悪いのはウイルスであって、それは甚大な人的被害をもたらしている。だからこそ救済策は素早く、巨大なものでなければならない。

コロナウイルスによる死者が、当初予想されたような10～24万人に達するか、それともトランプ大統領が言うように6～6.5万にとどまるかはわからない。仮に楽観的な後者であったとしても、ベトナム戦争の戦死者数は超えてしまう。今回のコロナショックは、米国史の大きな転換点となるのではないだろうか。

○米国史における死者数の比較

◇ オクラホマ爆弾事件	1995	168人	
◇ ハリケーン・カトリーナ	2005	1,836人	
◇ 真珠湾攻撃	1941	2,467人	
◇ 9/11同時多発テロ事件	2001	2,997人	
◇ ゲティスバーグの戦い	1863	7,058人	
◇ H1N1インフルエンザ	2009	12,469人	
◇ 朝鮮戦争	1951-53	36,516人	
◇ ベトナム戦争	1964-71	58,209人	←6万～6.5万人？
◇ 第1次世界大戦	1917-18	116,516人	←10万～24万人？
◇ 第2次世界大戦	1941-45	405,399人	
◇ スペイン風邪	1918-19	675,000人	
◇ 南北戦争	1861-65	800,000人	

端的に言えば、これから先の米国は一気に「社会主義」に向かうかもしれない。

この後、米連邦政府は航空産業など、個別の産業に対する救済を実施するだろう。その過程においては、大企業の国有化も十分に考えられる。これが10年前であれば、共和党の財政タカ派が歯止めになっていただろうが、トランプ政権下で彼らはどこかへ行ってしまった。今は共和党も民主党も「大きな政府」で一致している。

そして次なる大問題は医療制度改革である。米国には国民皆保険制がなく、無保険者が3000万人程度存在する。無保険者がコロナウイルスに感染し、治療を受けようとした場合は4万ドルから7万ドル程度の自己負担が発生するという。無料の感染検査を受けて陽性が判明しても、治療を受けられない、なんてことになってしまう。

そこでトランプ政権は、無保険者の新型コロナ感染対策費を連邦政府予算から支出することを決定した。総額2兆ドルの緊急対策費のうち、病院向けの財源1000億ドルから拠出する。給付水準は、高齢者向け医療制度であるメディケアと同額となる。いわばバラマキによる救済策だが、トランプ大統領が内心では「ここでオバマケアの拡大は困る」と考えていることは想像に難くない。

逆に民主党側は、今年の大統領選挙では本気で「国民皆保険制」を訴えてくるだろう。「メディケア」が誕生したのは1965年のこと。2010年に「オバマケア」が発足したが、「それでは不十分」とバーニー・サンダース上院議員が訴え、2016年選挙で一躍寵児となった。そして2020年のコロナショックを経て、2025年には国民皆保険制（Medicare For All）が成立している…。それくらいの変化があったとしても、全く不思議はないと思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”Is China winning?”

「中国の勝利なのか？」

Cover story

April 16th, 2020

*世界中が大混乱している今のようなときに、力を発揮するのが”The Economist”誌のカバーストーリーです。以下も、コロナ後の世界秩序に関する骨太な論考だと思います。

<抄訳>

年初に武漢でウイルス拡散が始まったとき、共産党指導部の本能は隠すことであった。中国のチェルノブイリになる、という予測もあった。だがそれは間違いだった。党は徹底した隔離を行い、ロックダウンは成功したようだ。新規感染者数は減り、工場は再開しつつある。ワクチン開発も始まっている。公式の死者数は英、仏、西、伊そして米を下回る。

これぞ勝利、一党独裁制のお陰と喧伝しつつ、中国は世界にマスクなどを送っている。自分たちが稼いだ時間を西側民主国が無駄にするならば、それは統治方式が悪いのだと。

これでは中国がコロナ後の世界で勝利者になってしまう、と一部の外交専門家は憂慮している。パンデミックは、米国から覇権が移る地政学的な転換点となるのではあるまいか。

既にそうなりつつある。トランプ大統領は、ウイルス対策で指導力を発揮するつもりはなさそうだ。エイズやエボラ熱の頃とは大違い。WHOは親中過ぎるから資金を止める、などとのたまう。しかも「責任は取らない」というのなら、中国にチャンス到来である。

だが、そうはなるまい。まず中国のウイルス対策には疑念があり、他国には検証ができない。韓国や台湾の方が対応は良かったかもしれぬ。また、専制国家は工場に稼働を命じて、消費者にモノを買わせることはできまい。疾病を抑え込んだことを信用すべきか、最初に気づいた武漢の医師が拘留されたことを非難すべきか、答えを出すには早過ぎる。

しかも中国の宣伝は不快極まる。自分たちの指導者を称賛するだけでなく、米国の機能不全を揶揄し、ウイルスは米国製などと陰謀論を振り巻く。広州のアフリカ人が感染を疑われ、路上で放置されたりもした。この件はアフリカ全土で外交問題に発展している。

先進国は中国の動機を疑っている。EU競争担当相は、株安に乗じて戦略企業が中国に買収されぬよう要請している。感染拡大の結果、人工呼吸器から5G関連までを中国に依存するなどの論議も力を得ている。WTOは、世界貿易が13~32%減少すると予測する。これでグローバル化が長期的に後退するとなれば、他国と同様、中国にとっても害は大きい。

中国は本気で米国に代わるつもりはあるのか。そこまでの力はなく、同盟国の助けはないし、グーグルやハーバード大といった民間部門のソフトパワーもない。第2次世界大戦以降に、米国が果たしてきたような指導的な役割を望んでいるとはとても思われぬ。

例えばワクチン開発で中国はどう動くのか。最初に開発に成功すれば、国家的勝利として利用するだろう。あるいは最貧国への債務軽減はどうか。4/15のG20会合は支払い延期で合意したが、かつての中国は二国間債務を梃に、密室で債務国を強請ったものだ。もし北京が他の債権国とともに寛大になるのなら、世界的に新たな役割を得る兆候となるだろう。

しかし中国は世界の経緯を担うつもりなどなく、他国に妨害を受けぬことのみに関心があるようだ。できればドルの地位を脅かしたい。国際機関に人を送り込み、人権やネット規制などのルールで影響力を行使したい。トランプの WHO 批判はその意味で逆効果だ。

中国の支配者は野心と用心を合わせて、14 億人をよく治めている。新たな国際秩序をゼロベースで作る必要など感じていまい。米国による戦後秩序を維持するだけで良いはずだ。

だからと言って安心はできない。感染克服と経済再生の試みはグローバルであるべきだ。組織犯罪や気候変動対策と同じである。大国が身勝手な行為に走った結果は、1920 年代を見れば明らかだ。コロナ感染は目先の利益争いをもたらし、トランプ氏はそれで非難を浴びている。中国が同様な振る舞いに及んだ場合、その結果は勝利ではなく悲劇となる。

<From the Editor> The Economist 誌の論考

今週号の The Economist 誌が拙宅に届いたのは水曜日でした。以前は週末に届いていたのですが、最近ではコロナウイルス蔓延のせいで到着が遅れがちです。アジア版はシンガポールで印刷しているはずなので、その辺は仕方がないことなのでしょう。

ただし年間購読をしていると、前週の金曜日からネット上で読めますから、雑誌の到着を待つ必要はさほどありません。つまり、今日の時点で来週号は読めてしまうのです。しかも最近の The Economist 誌は、「Covid-19 関連の記事はフリーにします」と宣言している。だって全世界が必要としているでしょ、ということで、まことに太っ腹です。

長年のこの雑誌の愛読者としては、世の中がひっくり返るようなこと——「9/11」とかリーマンショックとか、今回の新型コロナといったことが生じたとき——彼らの論考にはいつも感心します。あいかわらず英語は難しいし、凝った表現は多いし、抄訳を作っていて苦労するのですが、それだけの甲斐はあるなと感じています。

さて、今週号のカバーストーリー「Is China winning?」（中国の勝利なのか？）は、外交専門家の間で最近流行の議論です。戦争や大きな自然災害があった後には国際関係が変わる。ひょっとすると米国の指導力が低下して、これから中国の時代が来るんじゃないのか。自然な発想だが、The Economist 誌は上記の通り「そうではない」としています。

ここで筆者が思いついたのは、「中国のプロパガンダは実は国内向けだろう」ということです。「わが国は共産党の指導のよろしきを得て……」式のお題目は、聞かされる方はいい迷惑で、特に国内が阿鼻叫喚の騒ぎになっているときはまことに腹立たしい。ただし、あれは国内向けに仕方なしにやっているのだと思えば、少し景色が変わってくる。

中国の外交官が、出先の大使館から「わが国の対応は素晴らしかったのに、西側政府の対応は見ちゃいけない」みたいなことを言うのは、あれは北京のお偉いさん向けに向けてのアピールであって、さすがに本気で言っているのではないだろう。そして党の指導の正しさを訴えて行かないと（できれば海外でもそう言って褒めてもらわないと）、武漢肺炎で塗炭の苦しみをなめた 14 億人が収まらないかもしれないのです。

中国共産党にとって、一番大事なのは自分たちの立場の保身でありましょう。だからこそ彼らは正しい判断ができる。大中華帝国を建設し、新しい国際秩序を作って米国にとって代わる、なんてことを本気で考えているとは思えません。

ちなみに **The Economist** 誌はマジメに心配しているようですが、中国が最貧国向けの債権を減免して、全世界に向けて恩を売る、なんてことも実現しないでしょう。それをやったら、中国国内では「なんでそんなムダ金を使うのだ！」という民草の怒りの声が、澎湃として起こるはずだからです。

ここで突然、故・岡崎久彦大使が「20 世紀最大の暴君は米国議会だった」と言っておられたことを思い出しました。同様に言えば、「中国のネット世論こそが 21 世紀の最大の暴君」なのかもしれません。だからと言って、筆者は中国共産党に同情するつもりなどまったくないのでありますが。

さて、来週は 5 月の大型連休が始まります。1 年前の今頃は「令和」の始まりで日本中が盛り上がったものです。それに比べると、こんなに楽しくない「ゴールデン・ウィーク」は初めてですな。とはいうものの、やむを得ません。ここはしばらく **Staying home** で我慢をいたしましょう。

今週、米国から届いたメールの最後にこんな呼びかけがありました。ああ、相手も在宅勤務なのだなあ、と思ったら心が和みました。本誌からも呼びかけたいと思います。

“Stay safe and stay healthy.”

どうか良いお休みをお迎えください。

* 次号は、2020 年 5 月 8 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com